

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第70期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社サンユウ
【英訳名】	SANYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西野 淳二
【本店の所在の場所】	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 加藤 和彦
【最寄りの連絡場所】	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 加藤 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	千円	14,839,048	14,401,284	15,693,481	16,218,163	15,414,627
経常利益	千円	166,161	87,970	168,512	302,251	263,729
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	千円	29,891	11,715	99,294	194,813	173,673
包括利益	千円	19,224	30,012	99,285	194,813	173,673
純資産額	千円	6,788,444	6,716,520	6,785,893	6,950,792	7,117,892
総資産額	千円	16,400,902	15,032,025	14,911,312	14,723,530	13,930,786
1株当たり純資産額	円	1,134.67	1,122.67	1,134.27	1,161.83	1,177.56
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	円	5.00	1.96	16.60	32.56	28.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	41.4	44.7	45.5	47.2	51.1
自己資本利益率	%	0.4	0.2	1.5	2.8	2.5
株価収益率	倍	-	158.2	18.1	10.7	10.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	355,661	216,499	564,441	1,004,605	707,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	434,985	83,683	223,979	322,829	325,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	239,101	209,062	589,501	768,786	581,335
現金及び現金同等物の期末残高	千円	1,465,071	1,388,825	1,139,785	1,052,775	852,896
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	203 (22)	211 (22)	219 (21)	223 (24)	226 (25)

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第67期から第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次		第 66 期	第 67 期	第 68 期	第 69 期	第 70 期
決算年月		平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高	千円	13,702,968	12,859,662	13,461,641	13,511,269	12,822,664
経常利益	千円	443,024	292,771	161,107	217,340	199,605
当期純利益又は当期純損失()	千円	270,029	236,537	88,960	129,001	489,743
資本金	千円	1,513,687	1,513,687	1,513,687	1,513,687	1,513,687
発行済株式総数	株	6,091,000	6,091,000	6,091,000	6,091,000	6,091,000
純資産額	千円	7,218,072	7,370,536	7,429,264	7,528,043	7,008,076
総資産額	千円	16,026,009	15,287,571	15,093,185	14,821,962	13,242,483
1株当たり純資産額	円	1,194.11	1,219.35	1,229.07	1,245.41	1,159.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (円)	7.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	円	44.67	39.13	14.72	21.34	81.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	45.0	48.2	49.2	50.8	52.9
自己資本利益率	%	3.8	3.2	1.2	1.7	6.7
株価収益率	倍	8.5	7.9	20.4	16.3	3.9
配当性向	%	15.7	12.8	34.0	23.4	6.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	144 (11)	141 (12)	147 (11)	148 (13)	149 (13)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第66期から第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年 月	事 項
昭和32年 1月	大阪府大阪市西区九条中通一丁目105番地に、みがき棒鋼の製造・販売を目的として、三友シャフト工業(株)を設立。東大阪市新家62番地に工場を新設。
昭和41年12月	大阪府枚方市大字春日860番地に枚方工場建設、第一期工事完成。
昭和44年 7月	枚方工場第二期工事完成。東大阪市の工場から機械設備を枚方工場に移設。本社を枚方市大字春日860番地に移転。
昭和47年 5月	みがき棒鋼の精密機械加工専門工場として、サンバック興業(株)（現 三和精密工業(株)）を当社役員等の出資により設立。
平成 2年12月	新日本製鐵(株)（現 新日鐵住金(株)）室蘭製鐵所構内に、室蘭工場を新設。
平成 3年 5月	八尾精鋼(株)を吸収合併（現 八尾工場、八尾営業所）し、(株)サンユウに商号変更。
平成 3年11月	第三者割当増資（1,273,300千円）を実施。
平成 4年 2月	三和精密工業(株)を当社100%出資の子会社とする。
平成 4年 3月	本社社屋を本社工場内に新築。
平成 8年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年12月	I S O 9001の認証を取得。
平成18年 6月	I S O 14001の認証を取得。
平成20年 8月	新日本製鐵(株)（現 新日鐵住金(株)）に第三者割当増資（970,175千円）を実施。
平成20年 8月	熊本県菊池市に当社100%出資子会社の(株)サンユウ九州を設立。
平成21年 7月	室蘭工場を閉鎖。
平成23年 4月	大同磨鋼材工業(株)の全株式を取得（当社100%出資子会社）。
平成25年 7月	東京証券取引所市場第二部に上場。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社3社及びその他の関係会社1社で構成されており、その主な事業は、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の製造及び販売業、みがき棒鋼の精密機械加工及び販売業であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

(1) みがき棒鋼部門

当社は、その他の関係会社である新日鐵住金(株)を主とする鉄鋼メーカー数社から商社等を経由し、これを材料としてみがき棒鋼を製造・販売しており、そのうち一部については、子会社の三和精密工業(株)へ供給し、同社では同品のセントレス・旋盤・寸法切等の精密機械加工とその販売を行っております。

子会社の(株)サンユウ九州は、新日鐵住金(株)を主とする鉄鋼メーカー数社から商社等を経由し、これを材料としてみがき棒鋼の製造・販売しております。また、当社は同社にみがき棒鋼の加工を委託生産しております。

子会社の大同磨鋼材工業(株)は、主に、(株)サンユウ九州から購入したみがき棒鋼の切断等の加工とその販売を行っております。

(2) 冷間圧造用鋼線部門

当社及び(株)サンユウ九州は、新日鐵住金(株)を主とする鉄鋼メーカー数社から商社等を経由し、これを材料として冷間圧造用鋼線を製造・販売しております。また、当社は(株)サンユウ九州に冷間圧造用鋼線の加工を委託生産しております。

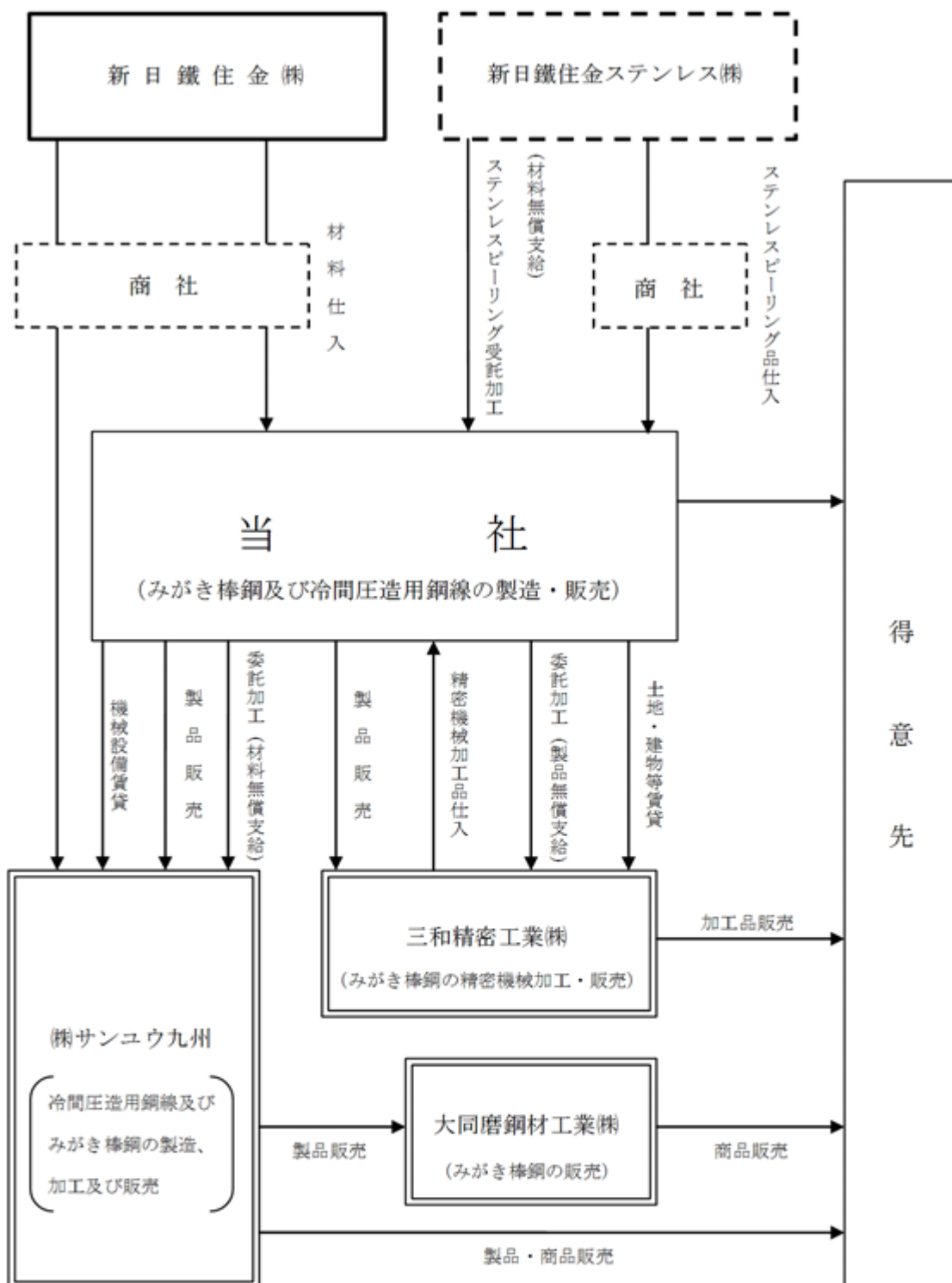
当社は、三和精密工業(株)に対しては土地・建物等を、(株)サンユウ九州に対しては一部機械装置を賃貸しております。

また、当社は(株)サンユウ九州に対して、主に設備投資のための貸付を実施しております。

(注) セントレス加工：研削砥石（セントレスグラインダ）で表面研削を行い、きず、脱炭等を除去し表面品質を向上させる加工。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 連結子会社
 その他の関係会社
 その他の関係会社の子会社

4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関 係 内 容
連結子会社 三和精密工業(株)	大阪府枚方市	10,000千円	みがき棒鋼 の精密機械 加工及び販 売業	所有 100.00	当社みがき棒鋼のセントレス・旋 盤・寸法切等の精密機械加工と販 売を行っております。 当社所有の土地・建物等を賃貸及 び資金の供与をしております。 出向者2名が役員であります。ま た、従業員2名が役員を兼務して おります。
連結子会社 (株)サンユウ九州 (注)1,4	熊本県菊池市	256,000千円	冷間圧造用 鋼線及びみ がき棒鋼の 製造、加工 及び販売	所有 100.00	当社みがき棒鋼の加工と販売を 行っております。 当社所有の機械装置を賃貸及び資 金の供与をしております。 当社役員の兼任は2名で、出向者 1名が役員であります。また、従 業員1名が役員を兼務しておりま す。
連結子会社 大同磨鋼材工業 (株)	広島市西区	20,000千円	鋼材の販売	所有 100.00	当社グループの製品の販売を行っ ております。 当社役員の兼任は1名でありま す。また、従業員1名が役員を兼 務しております。
その他の関係会社 新日鐵住金(株) (注)2,3	東京都千代田区	419,524百万円	鉄鋼業	被所有 33.67 [1.11]	当社製品に係る主要材料を製造・ 供給しております。 当該会社従業員1名が当社役員を 兼務しております。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の被所有割合の [] 内は、間接被所有割合で、外数であります。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。

4. (株)サンユウ九州については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,261,546千円
	(2) 経常利益	61,295千円
	(3) 当期純利益	49,631千円
	(4) 純資産額	129,825千円
	(5) 総資産額	2,761,706千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
みがき棒鋼部門	128 (10)
冷間圧造用鋼線部門	87 (14)
全社(共通)	11 (1)
合 計	226 (25)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託者を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
149 (13)	37.3	13.8	5,047,640

事業部門の名称	従業員数(人)
みがき棒鋼部門	83 (3)
冷間圧造用鋼線部門	55 (9)
全社(共通)	11 (1)
合 計	149 (13)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託者を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

平成28年3月31日現在

組 合 名	サンユウ労働組合	八尾精鋼労働組合
結成年月日	昭和49年5月22日	昭和45年3月9日
所属上部団体	新日鐵住金グループ労働組合総連合会	J A M大阪
組合員数(名)	81	51
労使関係	労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。	

(注) 1. 当社は平成3年5月21日、八尾精鋼(株)を吸収合併いたしました。合併を機に、両社の組合を統合することが理想でありましたが、それぞれの組合に長い歴史があり、独自の規則・習慣により運営されており、かつ両組合とも労使協調路線には差異がなかったことなどから、現在も1会社2組合の体制であります。

2. 子会社三和精密工業(株)の全従業員は、サンユウ労働組合の組合員であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安基調のなか企業収益や雇用環境の改善が見られたものの、中国及びアジア新興国経済の減速、原油安の加速及び欧州・中東の地政学的リスクの高まりなど依然として先行き不透明な状況が続きました。

わが国のみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線業界（当業界）におきましては、軽自動車税の増税の影響などによる国内販売の低迷を反映し、主要需要家である自動車業界の生産活動が低調に推移した結果、平成27年暦年における当業界の生産量は1,733千トンと前年に比し31千トン減少いたしました（前年比1.8%減）。

このような経営環境下、当社グループは全社を挙げて収益の確保、生産性の向上及びコスト削減に取り組みました。

まず、販売面では、既存の顧客に対するきめ細かな営業活動に加え、新規取引先の開拓により販売数量の拡大に取り組む等、収益の確保に努めました。

生産面では、JK活動を積極的に推進し歩留の向上及び機械ごとの目標管理指標の達成に努めるとともに、生産性の向上に取り組むことによりコスト削減に努めました。

しかしながら、当社グループを取り巻く需要環境は厳しく、販売数量は109千トン（前期比2.6%減）となり、売上高も15,414,627千円（同5.0%減）と減収となりました。

損益につきましても、主に販売数量減少により、営業利益は237,898千円（同13.5%減）、経常利益は263,729千円（同12.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は173,673千円（同10.9%減）と減益となりました。

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の業績を示すと次のとおりであります。

まず、みがき棒鋼部門におきましては、販売数量は62千トンとなり、売上高は9,537,061千円（同2.7%減）となりました。

次に、冷間圧造用鋼線部門におきましては、販売数量は47千トンとなり、売上高は5,877,566千円（同8.4%減）となりました。

なお、4月中旬に発生した熊本地震で当社の完全連結子会社である(株)サンユウ九州（熊本県菊池市七城町蘇崎1196番8）は被災しましたが、人的被害はなく建物及び生産設備への影響は軽微で4月20日に生産を開始しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、852,896千円となり、前連結会計年度末に比べ199,879千円減少いたしました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は707,273千円となり、前連結会計年度に比べ297,332千円減少いたしました。これは主に、仕入債務の減少による資金の減少487,204千円がありましたが、税金等調整前当期純利益を262,671千円計上したことや売上債権が272,422千円減少及び減価償却費489,501千円により資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は325,816千円となり、前連結会計年度に比べ2,987千円増加いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が375,179千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は581,335千円となり、前連結会計年度に比べ187,450千円減少いたしました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報に代えて事業部門別情報を記載いたします。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業		
みがき棒鋼部門	6,701,683	2.8
冷間圧造用鋼線部門	5,354,082	9.2
合 計(千円)	12,055,765	5.8

- (注) 1. 金額は製造原価により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業		
みがき棒鋼部門	1,235,053	6.3
冷間圧造用鋼線部門	4,501	8.9
合 計(千円)	1,239,554	6.3

- (注) 1. 金額は仕入金額により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業				
冷間圧造用鋼線部門	5,860,082	8.9	55,290	24.0
合 計	5,860,082	8.9	55,290	24.0

- (注) 1. みがき棒鋼部門は、見込み生産をしておりますので記載しておりません。
2. 金額は、販売金額によっております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業		
みがき棒鋼部門	9,537,061	2.7
冷間圧造用鋼線部門	5,877,566	8.4
合計(千円)	15,414,627	5.0

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日鉄住金物産株式会社	1,916,096	11.8	1,785,422	11.6

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの主要需要業界である自動車・建設機械分野は、海外生産移管及び海外調達による国内需要の縮小が避けられない状況にあります。

その経営環境下、当社グループは、販売面においては、当該分野向けの国内需要を捕捉する体制を構築することが不可欠と考えております。自動車・建機業界向けは、車体メーカー向けの販売と部品ベンダー向けの紐付き需要を的確に捕捉するように販売力を強化します。また、自動車・建機業界以外の需要分野では、中小需要家や問屋向けにサプライチェーンを強固にし、磨棒鋼を中心とした販売体制を構築してまいります。

生産面においては、グループ全体の最適な生産体制の構築及び、合理的且つ効果的な設備投資の実施等により生産性及び品質の向上を図るとともに、徹底したコスト削減に努めてまいります。

(株)サンユウ九州の吸収合併にあたっては、当社とのシステム統合、大手需要家との取引の当社への円滑な継承等統合のための準備を進めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが、最重要の経営課題であると位置付けております。当社グループといたしましても、コーポレート・ガバナンスの徹底を図るため、内部統制室を中心に内部統制についてより一層の整備に取り組んでまいります。また、すべての法令・社内規程の遵守や企業人・社会人として求められる価値観や倫理観に基づく行動を徹底するため、今後とも定期的に全社ベースでのコンプライアンス意識の徹底を図るとともに、内部監査機能の充実、社内管理体制の強化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、下記各項のものがありません。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。また、以下に記載したリスクは主要なものであり、これらに限られるものではありません。

(1) 業績が自動車の生産動向に影響を受けること

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の製造・販売を主たる事業としておりますが、その主たる需要家は自動車関連業界であります。前年度からの同業界の状況について総括すれば、平成27年度の生産水準は前年度比で微減となり、前回の消費税増税後の販売不振から脱却できておりません。年初の予測では、平成28年度の国内生産は、上期は前年度上期並みの低水準な生産水準を継続せざるを得ないものの、下期は消費税増税前の駆け込み需要を捉えて増産が見込まれて、通期では平成27年度を若干上回る生産水準となることが期待されておりました。

しかしながら、今回の熊本地震や消費税増税の行方などの下振れ要因が今後の自動車の販売・生産へ悪影響を与えることを懸念しております。

こうした短期的な需要の変動に加えて、自動車関連業界各社の海外生産移管の強化や国内外拠点での部品・鋼材の海外調達増加などの基調に変化はないと考えております。

このため、わが国からの完成車輸出は減少が予測され、加えて、毎年増加し続けているKDセットの輸出も今後は減少に転ずるものと考えております。こうしたことから、中長期的には当該業界における当社グループ製品の需要縮小が懸念されるところであります。

更に、今後、海外経済や為替の動向の激変により自動車業界の活動水準や調達方針に大きな変動が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 鋼材価格の大幅な変動

鉄鋼原料価格の大幅な変動は、鉄鋼メーカーの鋼材価格に反映され、当社グループの売上原価に大きな影響を与えます。鋼材値上げ時においては、顧客の理解を得つつ販売価格に転嫁していきませんが、十分に転嫁できない場合、また、鋼材値下げ時においては、簿価の高い製品・素材在庫の払い出しにより利益率が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 製造コスト変動にかかるリスク

エネルギーコストの高騰により、当社グループの電力費・油脂燃料費等の製造コストはすでに少なからず影響を受けておりますが、今後、更に電力料金等のエネルギーコストの上昇やそれを起点とする副資材が上昇する場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 競合等の影響について

当社グループは、主として関西以西を販売拠点としており、同エリアのみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の競合先は19社あります。景気の後退局面において競合関係が激化した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付費用について

当社グループの退職給付債務は、期末自己都合要支給額及び年金資産の時価等に基づいて算出されますが、年金資産の運用利回りの悪化は退職給付費用の増大に繋がり、当社グループの業績に影響を与えます。

なお、年金資産の運用利回り悪化の影響を軽減するため、よりリスクの低いリスクターゲット型バランスファンドで運用しております。

(6) 人材の確保及び育成について

当社グループは、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の一つとして認識し、能力向上のための教育の実施及び外部研修支援制度の拡充を図るとともに、能力主義を基本とした人事考課を実施しております。

しかしながら、これらの施策がうまく機能せず、当社グループの求める人材の確保・育成が計画通り行えない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品品質について

当社グループは、製品の品質を重視しており、ISO9001:2008の認証取得など品質管理・品質保証体制を整備しております。

しかしながら、当社グループの生産した製品に起因する損害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与えます。

(8) 地震等自然災害について

当社グループは、製造設備の停止による事業活動のマイナス要因を最小限にとどめるため、全ての生産設備において定期的な設備点検を行っております。

しかしながら、関西以西を震源地とする大地震が発生した場合には、製造設備の倒壊等に伴う生産活動の中断により、当社グループの業績は大きな影響を受けます。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年4月14日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社サンユウ九州を平成29年4月1日を効力発生日とし、当社株主総会での承認を条件として、吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

詳細は、『第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)』に記載の通りであります。

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当社において顧客のニーズに基づいた高品質、高精度な製品づくりのための研究開発活動を行っており、技術品質管理部(13名)が担当しております。

新日鐵住金(株)を始めとする鉄鋼メーカーとは技術開発情報を迅速に入手出来る体制を確立しており、技術開発による新商品に対する用途開発等を共同で進めております。また、製品の高位化、コストダウン及び環境改善に対する取り組みは機械製作メーカー、ダイスメーカー、潤滑油メーカーと一体となって設備・操業改善を進めております。

当連結会計年度における研究開発費の金額については、技術品質管理部が業務の一環として行っていること、また、これらに要するダイス、ロール及び潤滑油等は現状の生産工程内で流用できるものでありますので、区分計上しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 財政状態の分析

(1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は8,706,676千円となり、前連結会計年度末比803,982千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が199,879千円、受取手形及び売掛金が272,422千円並びに原材料及び貯蔵品が215,295千円それぞれ減少したことによるものであります。

(2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は5,224,110千円となり、前連結会計年度末比11,238千円増加いたしました。これは主に、出資金が43,213千円減少しましたが、有形固定資産が31,315千円、長期貸付金が12,841千円増加したことによるものであります。

なお、当連結会計年度における設備投資の総額は552,964千円であり、また、減価償却実施額は489,501千円であります。

(3) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は5,450,275千円となり、前連結会計年度末比852,246千円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が419,768千円、1年内返済予定の長期借入金が482,036千円減少したことによるものであります。

(4) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,362,618千円となり、前連結会計年度末比107,597千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が113,200千円減少したためであります。

なお、有利子負債の残高は総額で1,965,677千円となり、前連結会計年度末比557,966千円減少いたしました。

(5) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は7,117,892千円となり、前連結会計年度末比167,099千円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が増加したことによるものであります。

2. 流動性及びキャッシュ・フローの分析

(1) キャッシュ・フローの分析

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第67期	第68期	第69期	第70期
	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	44.7	45.5	47.2	51.1
時価ベースの自己資本比率(%)	12.3	12.0	14.1	13.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	17.6	5.8	2.5	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.2	19.1	44.6	46.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値(もしくは最終気配値)×期末発行済株式数(自己株式数を除く。)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 財務政策

当社グループは、運転資金や設備資金につきましては、内部留保または借入れによって資金調達しております。このうち、借入金による資金調達に関しましては、運転資金は短期借入金で、生産設備などの長期資金は、長期借入金で資金調達することを基本としております。

また、前連結会計年度より(株)りそな銀行からコミットメントラインによる資金調達を開始し、有利子負債及び預金残高の圧縮を図っております。

なお、子会社の(株)サンユウ九州及び三和精密工業(株)への設備資金及び運転資金は、当社が貸付しております。今後、グループ内での資金の有効活用を図り、有利子負債の圧縮、金融費用の削減に努めてまいります。

3. 経営成績の分析

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 売上高

当連結会計年度における当社グループの主要な対面業界である自動車業界の生産活動は、軽自動車税の増税の影響などによる国内販売の低迷を反映し低調に推移したことから前年度を下回りました。

その事業環境下、当社グループは既存取引先の拡販及び新規取引先の開拓に努めました。しかしながら、当社グループを取り巻く需要環境は厳しく、当連結会計年度における販売数量は109千トン、売上高は15,414,627千円（前連結会計年度比803,535千円減）となりました。

事業部門別では、みがき棒鋼部門が9,537,061千円（前連結会計年度比261,442千円減）、冷間圧造用鋼線部門が5,877,566千円（前連結会計年度比542,092千円減）となりました。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は、13,358,131千円となり前連結会計年度比785,843千円減少いたしました。これは主に、売上高の減少に伴うものであります。なお、売上総利益率は製造コスト削減に努めたことにより13.3%となり前連結会計年度比0.5%上昇しました。

販売費及び一般管理費は1,818,597千円となり前連結会計年度比19,459千円増加いたしました。これは主に、人件費の増加によるものであります。

(3) 営業利益

当連結会計年度における営業利益は237,898千円となり前連結会計年度比37,150千円減少いたしました。

(4) 営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は54,858千円、また、営業外費用は29,027千円となりました。その結果、営業外損益は25,830千円の収益（純額）となりましたが、前連結会計年度比では1,371千円減少いたしました。これは主に、鉄屑売却収入及び貸倒引当金戻入額が減少したことによるものであります。

(5) 特別損益

当連結会計年度における特別利益は9,286千円、また、特別損失は10,344千円となりました。その結果、特別損益は1,058千円の損失（純額）となり特別損益が8,231千円改善いたしました。これは主に、固定資産売却損が減少したことによるものであります。

(6) 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は262,671千円となり前連結会計年度比30,290千円減少いたしました。

(7) 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は173,673千円となり前連結会計年度比21,139千円減少いたしました。これは主に、売上高の減少に伴うものであります。

なお、1株当たり当期純利益は28円77銭（前連結会計年度は1株当たり当期純利益32円56銭）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、品質・生産効率向上などのため、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業において、総額552,964千円の設備投資（金額には消費税等は含まれておりません。）を実施いたしました。

その主なものは、株式会社サンユウにおける耐震補強工事（94,000千円）であります。

所要資金につきましては、自己資金及び借入金で賄いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注)1		合計
本社工場 (大阪府枚方市)	みがき棒 鋼部門	みがき棒鋼 生産設備	74,129	268,561	33,791 (10,346)	16	14,883	391,382	46 (-)
八尾工場 (大阪府八尾市)	冷間圧造 用鋼線及 びみがき 棒鋼部門	冷間圧造用 鋼線及び みがき棒鋼 生産設備	262,113	387,661	112,551 (21,051)	-	1,581	763,908	40 (9)
本 社 (大阪府枚方市)	みがき棒 鋼及び冷 間圧造用 鋼線部門	総括業務設 備及び その他設備	278,548	-	72,512 (2,426)	2,280	28,839	382,181	11 (1)
枚方営業所 (大阪府枚方市)	みがき棒 鋼部門	販売物流設 備	144,471	25,386	440,175 (5,807)	4,442	16,726	631,203	28 (2)
八尾営業所 (大阪府八尾市)	冷間圧造 用鋼線及 びみがき 棒鋼部門	販売物流設 備	25,499	270	- (-)	5,151	404	31,325	15 (-)
東大阪営業所 (大阪府東大阪 市)	みがき棒 鋼部門	販売物流設 備	12,321	11,320	308,482 (1,030)	244	353	332,722	9 (1)

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注)1	合計	
三和精密 工業(株)	本社工場 (大阪府 枚方市)	みがき棒 鋼部門	みがき棒鋼 加工設備	38,630	177,369	90,000 (3,577)	-	65,343	371,343	8 (3)
(株)サンユ ウ九州	本社工場 (熊本県 菊池市)	冷間圧造 用鋼線及 びみがき 棒鋼部門	冷間圧造用 鋼線及びみ がき棒鋼生 産設備	785,647	693,573	182,018 (21,042)	14,445	11,328	1,687,013	32 (5)
大同磨鋼 材工業(株)	本社 (広島市 西区)	みがき棒 鋼部門	販売物流設 備	10,232	24,185	208,500 (4,000)	21,753	1,847	266,518	37 (4)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。
2. 三和精密工業(株)の建物及び構築物並びに土地は当社が賃貸しております。
3. (株)サンユウ九州の機械装置の一部は当社が賃貸しております。
4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資につきましては、品質向上、生産効率向上、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は連結会社間でその必要性・緊急性等を討議した上で、当社が決定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

(提出会社)

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)サンユウ 本社工場	大阪府 枚方市	みがき棒鋼 部門	本社工場 外壁改修	100,000	-	自己資金	平成28年 6月	平成28年 12月	-
(株)サンユウ 本社工場	大阪府 枚方市	みがき棒鋼 部門	1型ショッ トプラスト 更新	60,000	-	自己資金	平成29年 1月	平成29年 5月	-
(株)サンユウ 本社工場	大阪府 枚方市	みがき棒鋼 部門	みがき棒鋼 生産管理シ ステム	130,000	-	自己資金	平成25年 3月	平成29年 3月	-

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. みがき棒鋼生産管理システムは、平成28年1月の完了予定でありましたが、仕様の改良により完了予定時期が平成29年3月にずれ込む見込みであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	19,344,000
計	19,344,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	6,091,000	6,091,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,091,000	6,091,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増 減 額 (千円)	資本準備金 残 高 (千円)
平成20年8月29日	1,285	6,091	485,087	1,513,687	485,087	1,317,207

(注) 第三者割当

割当先 新日鐵住金株式会社(旧 新日本製鐵株式會社)

1,285千株

発行価格 755円

資本組入額 377.5円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区 分	株 式 の 状 況 (1 単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	9	30	5	-	536	586	-
所有株式数 (単元)	-	3,263	368	32,505	49	-	24,708	60,893	1,700
所有株式数の 割合(%)	-	5.36	0.60	53.38	0.08	-	40.58	100.00	-

(注) 自己株式46,370株は、「個人その他」に463単元及び「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載していません。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	2,035	33.41
株式会社メタルワン	東京都千代田区丸の内2丁目7番2号	315	5.17
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	295	4.84
日鉄住金物産株式会社	東京都港区赤坂8丁目5番27号	250	4.10
サンユウ従業員持株会	大阪府枚方市春日北町3丁目1番1号	229	3.76
村岡克彦	滋賀県大津市	203	3.34
永田麻里	横浜市都筑区	187	3.08
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	180	2.96
柏木伸夫	大阪府吹田市	135	2.23
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	119	1.96
計	-	3,950	64.86

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,043,000	60,430	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	6,091,000	-	-
総株主の議決権	-	60,430	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンユウ	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号	46,300	-	46,300	0.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	46,370	-	46,370	-

3 【配当政策】

当社は、投資家保護の基本原則を充分認識し、株主に対しては、安定配当を堅持しつつ、利益水準や財務状況を総合的に勘案し、適切な利益配当に取り組んでまいり所存であります。

当社は、毎事業年度における配当の回数は年1回の期末配当とする方針であります。定款では中間配当を行うことができる旨定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当社の決算において株式会社サンユウ九州の吸収合併を決議したことに伴い、関係会社株式評価損及び貸倒引当金繰入額として619百万円を特別損失として計上したことから赤字を計上いたしました。長期的な安定配当の方針を今後とも継続していくためにも、前期と同額の1株当たり5円(年間5円)の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、生産能力の拡張、合理化及び品質向上のための設備投資に有効活用し、経営基盤の強化と業容の拡大を図っていきたく考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	30,223	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	393	365	339	420	450
最低(円)	345	285	279	286	278

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	405	333	336	316	311	387
最低(円)	305	310	292	288	278	302

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	西野 淳二	昭和31年2月6日生	昭和56年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成9年6月 同社室蘭製鐵所圧延工場棒鋼 技術グループリーダー 平成17年4月 同社名古屋支店 部長 平成19年7月 同社釜石製鐵所製造部長 平成21年7月 同社室蘭製鐵所製品技術部長 平成23年4月 同社棒線事業部棒線営業部部長 平成24年10月 新日鐵住金株式会社へ統合 同社棒線事業部棒線技術部長 平成25年4月 同社棒線事業部上席主幹 平成26年3月 同社退社 平成26年4月 当社入社 当社顧問 平成26年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	-
取締役	営業本部長	山田 邦夫	昭和28年2月14日生	昭和50年4月 三菱商事株式会社入社 平成6年10月 同社ステンレス部ステンレス 第一チームリーダー 平成12年4月 同社ステンレス部長代行 平成14年6月 株式会社サステック 代表取締 役社長 平成20年7月 株式会社メタルワン大阪支社長 平成22年4月 株式会社メタルワン鉄鋼製品販 売 代表取締役社長 平成25年3月 同社定年退職 平成25年4月 株式会社東信鋼鉄入社 顧問 平成25年8月 同社 代表取締役社長 平成27年8月 同社退社 平成27年10月 当社入社 参与営業本部副本部長 平成28年6月 当社取締役専務執行役員営業本 部長(現任)	(注)3	-
取締役	製造部長	矢田 光	昭和31年3月29日生	昭和46年3月 当社入社 平成10年4月 当社製造部本社工場製造課長 平成17年4月 当社製造部本社工場次長 平成18年4月 当社製造部本社工場副工場長 (次長) 平成18年11月 当社製造部本社工場長(次長) 平成22年4月 当社製造部本社工場長(部長) 平成25年6月 当社取締役製造部長及び本社工 場長 平成27年4月 当社取締役製造部長 平成28年6月 当社取締役執行役員製造部長 (現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	財務部長	加藤 和彦	昭和34年10月17日生	昭和57年4月 日鐵商事株式會社(現 日鐵住金物産株式会社)入社 平成11年4月 同社大阪支店總務部審査チームリーダー 平成17年4月 同社審査部長 平成22年4月 同社参与審査部長 平成24年4月 同社執行役員審査部長 平成25年10月 日鐵住金物産株式会社へ統合 同社執行役員内部統制部長 平成26年4月 同社執行役員 平成28年4月 当社入社、顧問 平成28年6月 当社取締役執行役員財務部長(現任)	(注)3	-
取締役	-	清水 良寛	昭和49年4月28日生	平成9年4月 福岡地方裁判所入庁 裁判所書記官 平成14年11月 司法試験合格 平成15年3月 同所退職 平成15年4月 司法修習(修習第57期) 平成16年10月 弁護士登録(大阪弁護士会) 弁護士法人 淀屋橋・山上合同入所 平成22年4月 同所パートナー就任(現任) 平成23年4月 マックスバリュ中部株式会社 社外監査役就任(現任) 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	-	田中 優	昭和28年7月17日生	昭和53年4月 丸紅株式会社入社 平成9年7月 同社金属経理部大阪金属経理課長 平成12年4月 同社金属経理部課長(東京) 平成13年10月 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社転籍 同社管理本部大阪管理室 平成17年11月 同社監査部(東京) 平成24年6月 同社大阪支社総括室長代行 平成25年4月 当社出向 顧問 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	熊岡 繁喜	昭和20年8月17日生	昭和39年4月 熊本国税局入局 平成13年7月 枚方税務署長 平成14年7月 大阪国税局査察部次長 平成15年7月 豊能税務署長 平成16年8月 税理士業開業(現任) 平成18年7月 当社監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	長谷川 泰一郎	昭和43年5月10日生	平成4年4月 住友金属工業株式会社入社 平成12年4月 株式会社住友金属小倉へ転籍 同社営業第一部自動車鋼材室勤務 平成20年5月 同社営業第二部加工素材室参事 平成24年1月 住友金属工業株式会社へ転籍 同社棒線営業部加工素材室参事 平成24年10月 新日鐵住金株式会社へ統合 同社棒線事業部棒線営業部棒鋼 第一室主幹 平成26年4月 同社大阪支社棒線第一室室長 (現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						8

- (注) 1. 取締役清水良寛は、社外取締役であります。
2. 監査役田中優、熊岡繁喜及び長谷川泰一郎の3名は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の日から2年間
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の日から4年間
5. 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することにより職務責任を明確化するとともに、業務執行の機能性を高め、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、執行役員制度を導入することといたしました。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「誠実」をモットーに企業価値を高め、「株主」、「取引先」、「地域社会」、「従業員」などの皆様から一層信頼される企業となることで持続的な発展を図ることを経営目標としており、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、必要な施策を適時に実施していくことが経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けております。

・企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、今期より執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離して、取締役会の効率的な運用を図るとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制としております。

取締役会は、原則として毎月1回開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督します。

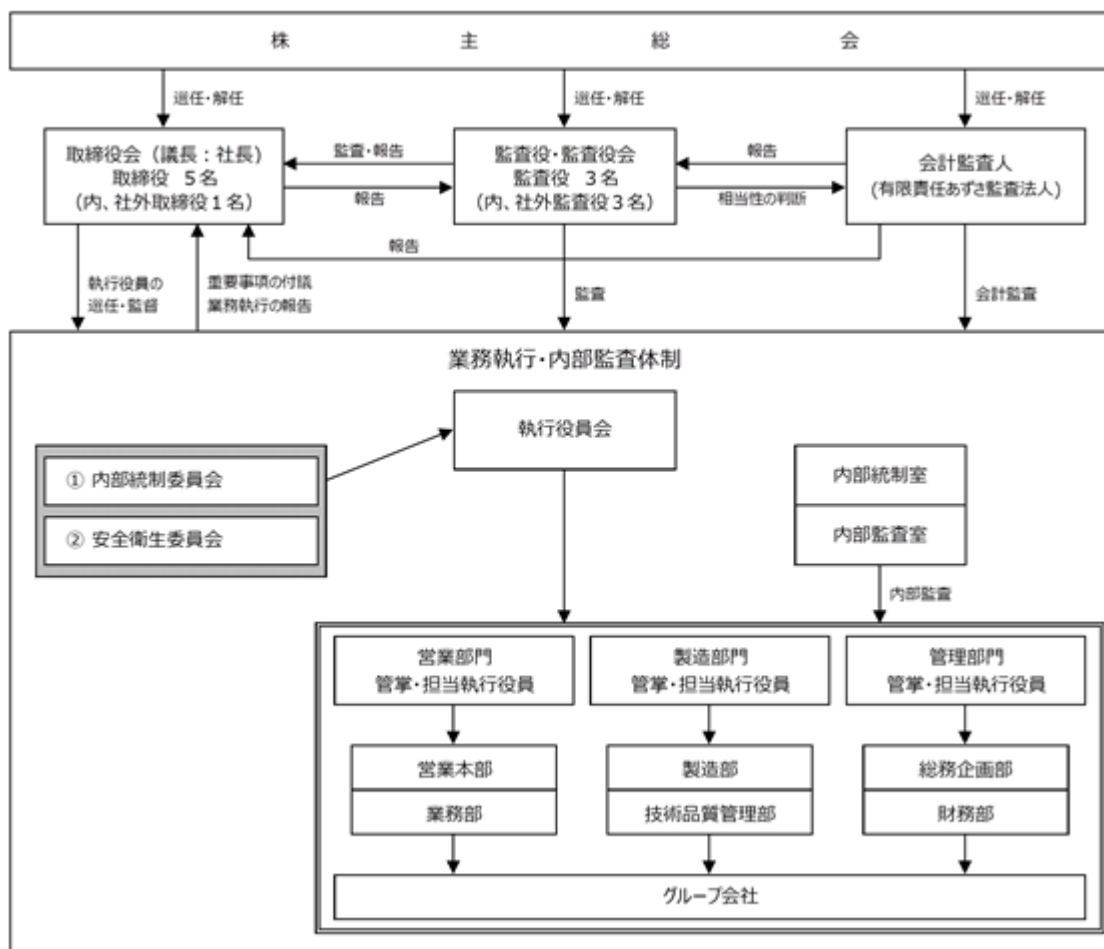
執行役員会は、執行役員及び監査役で構成し、原則として月2回開催し、重要な業務の執行方針及びその他経営に関する重要事項について審議を行います。

監査役は、取締役の職務の執行状況を監視・監督するため、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、重要な資料を閲覧し、必要に応じて取締役等から報告を求め、意見を述べることであります。また、監査役と会計監査人は定期的に会合し、意見交換を行っております。

内部監査については、社長直轄の内部統制室及び内部監査室が、業務執行の妥当性について監査を実施しております。

コンプライアンスとそのリスク管理、財務報告の適正性等の確保については、内部統制室主導のもと内部統制委員会を中心に内部統制システムの構築及びその維持改善を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は、当社の事業に精通した取締役4名と社外取締役1名で構成されており、常に対処すべき課題・経営戦略を討議し、的確な意思決定を行う体制にあります。

社外取締役からは、独立的な立場から経営の助言を得るなど、取締役会の意思決定機能と監視機能の強化を図っております。

また、当社の監査役会は、監査役(3名)全員が社外監査役で、うち2名は鉄鋼ビジネスに精通しております。

各監査役による取締役会への出席のほか、常勤監査役(1名)による執行役員会その他の重要な会議への出席等を通じ、各々が独立した立場から取締役等の職務執行の適法性並びに経営判断の妥当性を客観的に監視する体制が整っていると考えております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の有効性と効率性を追求し財務報告の信頼性を確保するとともに、関連諸法規の遵守を図るため以下のとおり内部統制システムを整備し、その適切な運用と継続的改善を通じ、企業統治の充実に努めてまいります。

[具体的内容]

当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の経営管理体制は取締役会、監査役会及び会計監査人によって構成されます。

取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、または報告を受けます。

業務執行取締役(執行役員を兼務する取締役をいいます。)は、取締役会における決定に基づき、各々の業務分担に応じて職務執行を行い、使用人の職務執行を監督するとともに、その状況を取締役会に報告します。

また、各取締役は、他の取締役の職務執行の法令及び定款への適合性に関し、相互に監視します。

当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、情報管理に関する規程に基づき、取締役会議事録をはじめとする職務執行上の各種情報について、管理責任者の明確化、守秘区分の設定等を行った上で、適切に保管します。

また、財務情報等の重要な経営情報について、法令等に定める方法のほか、適時・的確な開示に努めます。

当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各業務執行取締役及び各執行役員は、自部門における事業上のリスクの把握・評価を行い、諸規定で定められた権限・責任に基づき業務を執行します。

安全衛生・環境・防災・情報管理、販売・購買・品質管理、財務報告の信頼性等に関する各リスクについては、各々の担当部門が規程・マニュアル等を整備し、従業員へ教育・啓蒙活動を通して周知するとともに、そのリスク管理状況を内部統制室とタイアップして行うモニタリング等を通じて把握・評価し、継続的な改善に向けたリスク管理活動に努めます。

当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

予算計画、設備投資及び投融資等の重要な個別執行事項については、執行役員会での審議を経て、取締役会において執行を決定します。

取締役会での決定に基づく業務執行は、各業務執行取締役、各執行役員及び各部課長が遂行します。また、職務権限規程等の整備により必要な業務手続等を定め、各業務執行取締役、各執行役員及び各部課長の権限と責任を明確化します。

当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「サンユウ企業理念」及び経営方針に基づき、全ての役員・従業員が経営の理念や方針を共有するとともに、業務運営における判断の基準とします。各業務執行取締役、各執行役員及び各部課長は、業務運営方針等を従業員に対し周知・徹底します。

各業務執行取締役、各執行役員及び各部課長は、内部統制基本規程及びサンユウ コンプライアンス プログラムに従い、自部門における法令・規程遵守状況の把握等、業務上の法令違反行為の未然防止に努め

るとともに、法令違反のおそれのある行為・事実を認知した場合、すみやかに内部統制室及び総務企画部門に報告します。

内部統制室長は、社全体の内部統制システムの整備・運用状況を確認し、各部門における法令及び規程遵守状況を把握・評価するとともに、法令・規程違反の防止策等の必要な措置を講じます。

これらの内容については、定期的に行われる代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会に報告され、コンプライアンスのチェックを行うとともに、業務執行取締役・執行役員・従業員に対する意識付けを徹底します。コンプライアンス活動の一環として講習会の実施やマニュアルの作成・配布等、従業員に対する教育体制を整備・拡充します。

従業員は、法令及び規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負います。違法行為等を行った従業員については、就業規則に基づき懲戒処分を行います。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社は、事業戦略を共有するとともに、一体となった経営を行います。

グループ会社の内部統制システムについては、各グループ会社社長の責任に基づく自律的な構築・運用を基本としつつ、内部統制室長は各主管部門と連携し、当社グループ全体の内部統制の状況を把握・評価するとともに、各主管部門及び各グループ会社に対し、指導・助言を行います。

監査役の監査に関する事項

当社の取締役、執行役員及び従業員は、職務執行の状況、経営に重要な影響を及ぼす事実等の重要事項について、適時・適切に監査役または監査役会に直接または内部統制室等当社関係部門を通じて報告します。

また、当社の取締役、執行役員及び従業員は、内部統制システムの整備・運用状況等の経営上の重要事項について、取締役会、執行役員会及び内部統制委員会等において報告し、監査役との間で情報を共有するとともに、必要に応じて監査役より報告を受けます。

グループ会社の取締役、監査役及び従業員は、各グループ会社における職務執行の状況、経営に重要な影響を及ぼす事実等の重要事項について、適時・適切に当社の監査役または監査役会に直接または内部統制室等当社関係部門を通じて報告します。

当社は、これらの報告をした者に対し、内部通報に関する規程等に基づき、報告したことを理由とする不利な取扱いはいりません。

会計監査人、内部統制室長及び内部監査室長は、それぞれ監査役と定期的にまたは必要の都度、それぞれの重要課題等に関する意見または情報交換を行う等、相互に連携を図ります。また、内部統制室長は内部通報制度の運用状況について監査役に報告します。

当社は、監査役の職務執行上必要と認める費用を予算に計上します。また、監査役が緊急または臨時に支出した費用については、事後、監査役の償還請求に応じます。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、毎月開催される営業会議、生産会議及び部課長会議に、社長、業務執行取締役、執行役員及び常勤監査役が参加するなど、常に業務運営に係る会社全体の意思疎通を高めることによって経営リスクを迅速に把握し、対応策を打ち出せる組織体制を構築しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。なお、当社は、社外取締役1名、社外監査役3名全員との間で同法第423条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

・内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び内部統制監査につきましては、内部統制室及び内部監査室が、業務執行の妥当性について監査を行うとともに、内部統制における問題点の提起・改善策の策定・実行・検証を実施し、社長を委員長とする内部統制委員会に報告しております。また、同委員会は内部統制室の報告をもとに、それに対する対応方針等について審議を行っております。

監査役監査につきましては、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従って、取締役会への出席や、業務、財産の状況等を通じ、取締役の職務執行の調査を行っており、当期においては監査役会を5回開催したほか、取締役会において意見交換を行い監査役意見を表明しております。

なお、監査役熊岡繁喜は、税理士の資格を有しております。

・社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の清水良寛は、弁護士法人 淀屋橋・山上合同のパートナーであり、弁護士としての豊富な経験と専門知識を有しており、また他社で社外役員を経験されていることから適任と判断し、選任しております。なお、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指名しております。

社外取締役は、取締役会に出席し、一般株主の利益保護を踏まえ、独立的な立場から経営に助言をいただくことになっております。

常勤社外監査役の田中優は、昭和53年に丸紅株式会社に入社し、平成13年からは伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社に勤務しております。その間、主に経理・監査業務に従事しており、その専門的な知識、経験等を当社の経営全般に活かしていただきたくため選任しております。同社は当社のマイナー出資株主で、鋼材材料の取扱い商社であります。鋼材に関する主要な決定項目（価格、数量、デリバリー等）は鉄鋼メーカーと当社間の直接交渉により決定しており、流通商社である同社はその決定に受動的な立場にあります。なお、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指名しております。

社外監査役の熊岡繁喜は、税理士事務所を開業しており税理士としての専門的な知識・経験等を当社の経営全般の監査に活かしていただきたくため選任しております。

社外監査役の長谷川泰一郎は、平成4年に住友金属工業株式会社（現 新日鐵住金株式会社）に入社し、主に特殊鋼の営業業務に従事してまいりました。同氏は現在、新日鐵住金株式会社の大阪支社棒線第一室長として勤務しており、同氏がこれまで培ってきた鉄鋼人としての幅広い知見を当社の経営全般の監査に活かしていただきたくため選任しております。なお、同社は当社の筆頭株主で鋼材材料の主要供給元であります。この取引は通常の取引条件によっております。

社外監査役は、取締役会に出席し取締役の業務執行に係る決定の局面においては、一般株主の利益保護を踏まえ、必要な意見を述べるとともに、内部統制委員会に出席し法令遵守を監査しております。監査役と会計監査人は、定期的に会合し監査計画の報告及び意見交換並びに会計監査の結果報告等を行っております。

なお、上記社外取締役1名、社外監査役3名と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、鉄鋼業界や法律・税務等の専門的な知識、経験を有し、客観的な視点から当社の経営全般に対し、適切な意見を述べていただける方を選任しております。

・会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任あずさ監査法人と会社法監査、金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、連結子会社を含めた監査を受けるとともに、適宜助言をいただいております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小林礼治氏、中畑孝英氏であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他2名であります。

会計監査人及び内部監査部門は、監査役との間で定期的または必要の都度、それぞれの重要課題等に関する意見または情報交換を行う等、相互に連携を図ります。

・役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	その他	
取締役 (社外取締役を除く)	101,466	101,466	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	14,079	14,079	-	-	3

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
32,800	5	使用人部分としての給与及び賞与相当額であります。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

平成7年の定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額144,000千円、監査役の報酬限度額は年額24,000千円と決議しておりましたが、平成28年6月29日開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額100,000千円に改定する旨を決議致しました。

なお、各事業年度における役員の報酬額は、役位・在任期間及び会社業績等を勘案して、取締役会及び監査役会において決議しております。

・株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 47,805千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

・取締役の定員

当社は、「取締役は、10名以内とする。」旨定款に定めておりましたが、平成28年6月29日開催の定時株主総会において「取締役は、7名以内とする。」旨の定款に変更いたしました。

・取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨、また、「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

・自己の株式の取得

当社は、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

・中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等(金融商品取引法監査人)に対する監査報酬額を決定することとしております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び第70期事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該財務会計基準機構が開催するセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,052,775	852,896
受取手形及び売掛金	4,706,289	4,433,867
商品及び製品	1,978,978	1,919,148
仕掛品	199,047	204,804
原材料及び貯蔵品	1,290,438	1,075,143
繰延税金資産	88,544	75,582
その他	241,160	183,156
貸倒引当金	46,576	37,922
流動資産合計	9,510,658	8,706,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,376,527	1 4,486,324
減価償却累計額	2,716,766	2,854,730
建物及び構築物(純額)	1,659,761	1,631,594
機械装置及び運搬具	1 7,483,820	1 7,658,037
減価償却累計額	5,848,774	6,069,708
機械装置及び運搬具(純額)	1,635,046	1,588,329
土地	1 1,448,032	1 1,448,032
リース資産	24,720	67,792
減価償却累計額	10,712	19,458
リース資産(純額)	14,008	48,333
建設仮勘定	4,000	73,194
その他	1 324,052	1 312,794
減価償却累計額	258,618	244,680
その他(純額)	65,433	68,114
有形固定資産合計	4,826,282	4,857,598
無形固定資産		
のれん	16,541	-
その他	16,013	44,681
無形固定資産合計	32,555	44,681
投資その他の資産		
投資有価証券	42,905	47,805
出資金	227,842	184,629
長期貸付金	55,769	68,610
その他	35,282	27,551
貸倒引当金	7,765	6,765
投資その他の資産合計	354,034	321,830
固定資産合計	5,212,872	5,224,110
資産合計	14,723,530	13,930,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,360,079	3,940,311
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,235,236	753,200
リース債務	2,472	11,731
未払法人税等	44,000	42,100
賞与引当金	122,849	127,396
その他	437,885	475,536
流動負債合計	6,302,522	5,450,275
固定負債		
長期借入金	1,174,400	1,061,200
リース債務	11,536	39,545
繰延税金負債	66,436	67,601
退職給付に係る負債	178,409	160,236
長期未払金	5,400	-
資産除去債務	33,674	33,674
その他	360	360
固定負債合計	1,470,215	1,362,618
負債合計	7,772,737	6,812,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金	1,317,207	1,318,057
利益剰余金	4,163,718	4,307,479
自己株式	43,820	21,331
株主資本合計	6,950,792	7,117,892
純資産合計	6,950,792	7,117,892
負債純資産合計	14,723,530	13,930,786

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,218,163	15,414,627
売上原価	14,143,975	13,358,131
売上総利益	2,074,187	2,056,495
販売費及び一般管理費		
運搬費	503,133	511,455
役員報酬	160,541	156,895
給料及び手当	410,168	434,127
賞与引当金繰入額	55,529	55,354
退職給付費用	16,094	32,311
減価償却費	84,895	79,426
のれん償却額	16,541	16,541
その他	552,234	532,485
販売費及び一般管理費合計	1,799,138	1,818,597
営業利益	275,049	237,898
営業外収益		
受取利息	1,055	1,160
受取配当金	9,735	7,192
受取賃貸料	25,724	27,305
鉄屑売却収入	9,683	3,477
為替差益	-	5,902
貸倒引当金戻入額	7,081	1,000
その他	8,287	8,819
営業外収益合計	61,568	54,858
営業外費用		
支払利息	23,328	15,845
賃貸費用	7,730	11,177
その他	3,307	2,004
営業外費用合計	34,366	29,027
経常利益	302,251	263,729
特別利益		
固定資産売却益	1,759	1,877
補助金収入	-	2,640
受取補償金	-	3,208
特別利益合計	759	9,286
特別損失		
固定資産売却損	4,7329	4,1349
固定資産除却損	5,2719	5,1994
固定資産圧縮損	-	6,6999
特別損失合計	10,048	10,344
税金等調整前当期純利益	292,961	262,671
法人税、住民税及び事業税	89,556	74,846
法人税等調整額	8,591	14,151
法人税等合計	98,148	88,997
当期純利益	194,813	173,673
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	194,813	173,673

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	194,813	173,673
包括利益	194,813	173,673
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	194,813	173,673
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513,687	1,317,207	3,998,818	43,820	6,785,893
当期変動額					
剰余金の配当			29,913		29,913
親会社株主に帰属する当期純利益			194,813		194,813
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	164,899	-	164,899
当期末残高	1,513,687	1,317,207	4,163,718	43,820	6,950,792

	純資産合計
当期首残高	6,785,893
当期変動額	
剰余金の配当	29,913
親会社株主に帰属する当期純利益	194,813
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-
当期変動額合計	164,899
当期末残高	6,950,792

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513,687	1,317,207	4,163,718	43,820	6,950,792
当期変動額					
剰余金の配当			29,913		29,913
親会社株主に帰属する当期純利益			173,673		173,673
自己株式の処分		850		22,488	23,339
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	850	143,760	22,488	167,099
当期末残高	1,513,687	1,318,057	4,307,479	21,331	7,117,892

	純資産合計
当期首残高	6,950,792
当期変動額	
剰余金の配当	29,913
親会社株主に帰属する当期純利益	173,673
自己株式の処分	23,339
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-
当期変動額合計	167,099
当期末残高	7,117,892

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	292,961	262,671
減価償却費	514,940	489,501
のれん償却額	16,541	16,541
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	49,926	18,172
受取利息及び受取配当金	10,790	8,353
為替差損益(は益)	-	5,902
支払利息	23,328	15,845
補助金収入	-	6,400
受取補償金	-	2,008
固定資産売却損益(は益)	6,570	472
固定資産圧縮損	-	6,999
売上債権の増減額(は増加)	47,697	272,422
たな卸資産の増減額(は増加)	1,542	269,368
仕入債務の増減額(は減少)	339,908	487,204
長期未払金の増減額(は減少)	-	5,400
その他の負債の増減額(は減少)	91,083	31,840
その他	57,917	23,765
小計	1,120,543	792,305
利息及び配当金の受取額	10,376	8,379
利息の支払額	22,457	15,118
補償金の受取額	-	2,008
法人税等の支払額	103,856	78,401
法人税等の還付額	-	1,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,004,605	707,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	333,795	375,179
有形固定資産の売却による収入	2,556	8,672
投資有価証券の取得による支出	-	4,900
出資金の売却による収入	-	49,116
無形固定資産の取得による支出	3,127	-
補助金の受取額	-	6,400
貸付けによる支出	1,000	16,000
貸付金の回収による収入	5,596	3,674
ゴルフ会員権の売却による収入	6,500	2,400
その他の収入	440	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	322,829	325,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入れによる収入	500,000	700,000
長期借入金の返済による支出	1,136,432	1,295,236
セール・アンド・リースバックによる収入	-	22,896
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,472	2,899
自己株式の売却による収入	-	23,795
配当金の支払額	29,882	29,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	768,786	581,335
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	87,009	199,879
現金及び現金同等物の期首残高	1,139,785	1,052,775
現金及び現金同等物の期末残高	1,052,775	1,852,896

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数
3社
- (2) 主要な連結子会社の名称
三和精密工業(株)
(株)サンユウ九州
大同磨鋼材工業(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- 有価証券
- 其他有価証券
- 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
- 棚卸資産
 - 通常の販売目的で保有する棚卸資産
 - 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- 商品及び製品
 - 総平均法
- 仕掛品
 - 移動平均法
- 原材料
 - 移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定率法によっております。
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物及び構築物 15～50年
 - 機械装置及び運搬具 14年
- 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法によっております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。
- リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金
 - 従業員への賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度に支給する賞与のうち当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 地方公共団体からの補助金収入及び火災に伴う受取補償金を有形固定資産の取得価額より直接減額しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	20,497千円	20,497千円
機械装置及び運搬具	11,976	18,976
土地	77,965	77,965
その他(工具、器具及び備品)	140	140
計	110,579	117,579

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	759千円	877千円

2 補助金収入の内容は、株式会社サンユウにおける資産取得に伴う地方公共団体からのものづくり・商業・サービス革新補助金であります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
ものづくり・商業・サービス革新補助金		
機械装置及び運搬具	-千円	6,400千円

3 受取補償金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置の火災に伴う受取補償金		
機械装置及び運搬具	-千円	2,008千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	7,329千円	1,349千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,277千円	1,906千円
建物及び構築物	353	56
その他(工具、器具及び備品)	88	31
計	2,719	1,994

6 固定資産圧縮損の内容は、上記 2の補助金収入及び 3の受取補償金を固定資産の帳簿価額から直接控除したものであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
補助金収入		
機械装置及び運搬具	- 千円	5,731千円
受取補償金		
機械装置及び運搬具	-	1,268
計	-	6,999

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,091,000	-	-	6,091,000
合計	6,091,000	-	-	6,091,000
自己株式				
普通株式	108,370	-	-	108,370
合計	108,370	-	-	108,370

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	30,223	5	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

(注) 配当金の総額には連結子会社が所有している親会社株式に対する配当金310千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	30,223	利益剰余金	5	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(注) 配当金の総額には連結子会社が所有している親会社株式に対する配当金310千円が含まれております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,091,000	-	-	6,091,000
合計	6,091,000	-	-	6,091,000
自己株式				
普通株式	108,370	-	62,000	46,370
合計	108,370	-	62,000	46,370

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少62,000株は、子会社所有の親会社株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,223	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（注）配当金の総額には連結子会社が所有している親会社株式に対する配当金310千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,223	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	1,052,775千円	852,896千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,052,775	852,896

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入で調達しており、その調達方法は資金所要の長短等の特性を踏まえ決定しております。なお、連結子会社の資金調達は、主に当社からの借入金で賄っております。

一時的な余剰資金は短期的な預金（3ヶ月満期の定期預金）等で運用しております。

また、デリバティブ取引はリスクヘッジ目的のみ使用し、投機目的では利用しないと規定しております。なお、現時点では当該取引は行っており、今後とも行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品のリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。なお、外貨建て債権はありません。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資及び連結子会社に対する貸付金に係る資金調達であります。なお、借入金利は固定金利を基本としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は「取引規程」に従い取引先と基本契約書を締結し、取引先企業の信用状態に応じ担保を設定するなど債権保全策を検討してまいります。

また、「信用限度に関する規程」に従い、取引先ごとに取引限度枠を設定し、毎月取引先ごとに債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、1年ごとに取引限度枠の見直しを行っております。

市場リスク（価格変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務内容を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、毎期、各部署からの計画（販売計画、設備投資計画など）に基づき財務部が年間資金計画を作成しております。また、期中においては適時更新するなど、定期的に流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（ 千円）	時価（ 千円）	差額 （千円）
(1)現金及び預金	1,052,775	1,052,775	-
(2)受取手形及び売掛金	4,706,289	4,706,289	-
(3)支払手形及び買掛金	(4,360,079)	(4,360,079)	-
(4)短期借入金	(100,000)	(100,000)	-
(5)長期借入金	(2,409,636)	(2,413,792)	(4,156)

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（ 千円）	時価（ 千円）	差額 （千円）
(1)現金及び預金	852,896	852,896	-
(2)受取手形及び売掛金	4,433,867	4,433,867	-
(3)支払手形及び買掛金	(3,940,311)	(3,940,311)	-
(4)短期借入金	(100,000)	(100,000)	-
(5)長期借入金	(1,814,400)	(1,821,124)	(6,724)

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 支払手形及び買掛金、並びに(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は、帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	42,905	47,805
出資金	227,842	184,629
合計	270,748	232,434

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,052,775	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,706,289	-	-	-
合計	5,759,065	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	852,896	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,433,867	-	-	-
合計	5,286,763	-	-	-

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,235,236	613,200	341,200	180,000	40,000	-
合計	1,335,236	613,200	341,200	180,000	40,000	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	753,200	481,200	320,000	180,000	80,000	-
合計	853,200	481,200	320,000	180,000	80,000	-

（有価証券関係）

その他有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、当社グループは時価のあるその他有価証券を保有していないため、該当事項はありません。なお、非上場株式（前連結会計年度 連結貸借対照表計上額 42,905千円 当連結会計年度 連結貸借対照表計上額 47,805千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、開示の対象としておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、当該確定給付企業年金制度は、勤続1年以上の定年退職者又は勤続3年以上の中途退職者に支払う退職金の66%相当分について適用される制度であります。

当社グループが有する退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び中小企業退職金共済制度は、簡便法により、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	228,335千円	178,409千円
退職給付費用	36,496	70,817
退職給付の支払額	12,300	7,562
制度への拠出額	74,121	81,427
退職給付に係る負債の期末残高	178,409	160,236

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	710,800千円	746,474千円
年金資産	565,276	623,897
	145,523	122,576
非積立型制度の退職給付債務	32,885	37,660
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	178,409	160,236
退職給付に係る負債	178,409	160,236
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	178,409	160,236

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 36,496千円 当連結会計年度 70,817千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）2,175千円、当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）2,195千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、当社グループはストック・オプション等を全く利用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	40,975千円	40,013千円
貸倒引当金	15,318	11,727
未払事業税	4,756	4,113
棚卸評価損	3,887	2,300
未実現利益	14,328	12,385
その他	15,295	10,770
小 計	94,563	81,311
評価性引当額	6,018	5,729
合 計	88,544	75,582
繰延税金資産（固定）		
退職給付に係る負債	58,280	50,077
減価償却超過額	53,681	58,059
貸倒引当金	2,508	41,796
繰越欠損金	170,420	144,410
その他	47,860	43,847
小 計	332,751	338,191
評価性引当額	262,184	277,804
合 計	70,567	60,387
繰延税金負債（固定）		
買換資産圧縮積立金	98,096	89,772
固定資産評価差額	38,885	38,216
計	136,981	127,989
繰延税金資産の純額	22,131	7,980

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割	2.0	2.2
評価性引当額	3.7	4.4
法人税特別控除	2.0	1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	0.9
のれん償却	2.0	2.1
その他	1.7	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%	33.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	みがき棒鋼部門	冷間圧造用鋼線部門	合計
外部顧客への売上高	9,798,504	6,419,658	16,218,163

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日鉄住金物産株式会社	1,916,096	みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	みがき棒鋼部門	冷間圧造用鋼線部門	合計
外部顧客への売上高	9,537,061	5,877,566	15,414,627

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日鉄住金物産株式会社	1,785,422	みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業	合計
当期償却額	16,541	16,541
当期末残高	16,541	16,541

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業	合計
当期償却額	16,541	16,541
当期末残高	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	新日鐵 住金(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼業	被所有 直接34.02% 間接 1.12%	主要材料の購入 役員の兼務	主要材料の 仕入	5,904,611	未収入金	162,745

取引条件及び取引条件の決定方針等

主要材料の仕入は商社を通じて仕入れておりますが、当社と当該関連当事者との間で市場動向等を参考にして価格交渉を行い決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 1. 取引金額には商社経由の仕入金額を含めて表示しております。

2. 商社経由の取引であるため、当該関連当事者に対する仕入債務は発生いたしません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	新日鐵 住金(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼業	被所有 直接33.67% 間接 1.11%	主要材料の購入 役員の兼務	主要材料の 仕入	5,646,872	未収入金	139,619

取引条件及び取引条件の決定方針等

主要材料の仕入は商社を通じて仕入れておりますが、当社と当該関連当事者との間で市場動向等を参考にして価格交渉を行い決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 1. 取引金額には商社経由の仕入金額を含めて表示しております。

2. 商社経由の取引であるため、当該関連当事者に対する仕入債務は発生いたしません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	日鉄住 金テッ クスエ ンジ(株)	東京都 千代田区	5,468	エンジニア リング	-	耐震工事の発注 生産管理システム の発注	耐震工事 生産管理シ ステム	94,000 46,560	支払手形 未払金	48,060 50,285

取引条件及び取引条件の決定方針等

耐震工事発注及び生産管理システムの発注については、数社からの見積り提示により業者及び発注価格を決定しています。

上記取引金額には、消費税等が含まれていません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,161円83銭	1,177円56銭
1株当たり当期純利益金額	32円56銭	28円77銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	194,813	173,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	194,813	173,673
普通株式の期中平均株式数(株)	5,982,630	6,037,297

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	6,950,792	7,117,892
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,950,792	7,117,892
普通株式の発行済株式数(株)	6,091,000	6,091,000
普通株式の自己株式数(株)	108,370	46,370
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,982,630	6,044,630

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金 (注)1	1,235,236	753,200	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務 (注)2	2,472	11,731	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)1,3	1,174,400	1,061,200	0.5	平成29年4月 ~平成32年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)2,3	11,536	39,545	-	平成34年4月
その他有利子負債	-	-	-	-
合 計	2,523,644	1,965,677	-	-

(注)1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長 期 借 入 金	481,200	320,000	180,000	80,000
リ ー ス 債 務	10,343	9,731	9,331	6,800

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,928,264	7,705,148	11,573,388	15,414,627
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	60,443	94,830	157,140	262,671
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	34,877	56,287	97,182	173,673
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	5.80	9.33	16.10	28.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.80	3.54	6.77	12.65

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	737,779	526,585
受取手形	1,934,890	1,883,257
売掛金	1 2,337,536	1 2,062,730
商品及び製品	1,621,915	1,582,815
仕掛品	173,441	174,406
原材料及び貯蔵品	1,126,601	950,682
前払費用	9,916	9,586
繰延税金資産	65,357	54,665
未収入金	1 181,936	1 153,570
その他	4,802	6,775
貸倒引当金	46,280	37,625
流動資産合計	8,147,897	7,367,450
固定資産		
有形固定資産		
建物	694,981	764,230
構築物	77,382	71,428
機械及び装置	1,009,816	953,887
車両運搬具	11,619	3,307
工具、器具及び備品	58,100	61,272
土地	1,057,514	1,057,514
リース資産	-	12,135
建設仮勘定	4,000	3,258
有形固定資産合計	2,913,415	2,927,034
無形固定資産		
ソフトウェア	5,579	3,353
ソフトウェア仮勘定	-	31,952
電話加入権	3,633	3,633
水道施設利用権	3,547	3,022
無形固定資産合計	12,760	41,961
投資その他の資産		
投資有価証券	42,905	47,805
関係会社株式	1,115,619	625,619
出資金	227,822	184,609
長期貸付金	1 2,345,769	1 2,165,610
長期前払費用	9,354	6,905
その他	14,184	12,077
貸倒引当金	7,765	136,590
投資その他の資産合計	3,747,889	2,906,036
固定資産合計	6,674,065	5,875,032
資産合計	14,821,962	13,242,483

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	624,099	777,435
買掛金	1,342,065	1,285,788
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,035,236	753,200
リース債務	-	2,560
未払金	1,370,221	1,358,642
未払費用	27,734	14,869
未払法人税等	33,700	30,500
預り金	1,202,914	2,472
賞与引当金	93,000	95,200
その他	2,456	2,472
流動負債合計	5,918,427	4,991,139
固定負債		
長期借入金	1,174,400	1,061,200
リース債務	-	10,544
繰延税金負債	36,818	39,299
退職給付引当金	133,872	107,222
長期未払金	5,400	-
資産除去債務	25,000	25,000
固定負債合計	1,375,491	1,243,266
負債合計	7,293,918	6,234,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金		
資本準備金	1,317,207	1,317,207
資本剰余金合計	1,317,207	1,317,207
利益剰余金		
利益準備金	258,187	258,187
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	205,606	203,601
別途積立金	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金	454,685	63,275
利益剰余金合計	4,718,480	4,198,513
自己株式	21,331	21,331
株主資本合計	7,528,043	7,008,076
純資産合計	7,528,043	7,008,076
負債純資産合計	14,821,962	13,242,483

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 13,511,269	1 12,822,664
売上原価	1 12,020,876	1 11,347,691
売上総利益	1,490,392	1,474,972
販売費及び一般管理費	1, 2 1,293,883	1, 2 1,310,644
営業利益	196,509	164,327
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 31,000	1 27,417
受取賃貸料	1 70,474	1 71,823
為替差益	-	5,902
その他	22,361	13,393
営業外収益合計	123,835	118,538
営業外費用		
支払利息	1 21,353	1 15,147
賃貸費用	1 80,573	1 66,950
その他	1,077	1,163
営業外費用合計	103,004	83,261
経常利益	217,340	199,605
特別利益		
補助金収入	-	6,400
固定資産売却益	44	-
その他	-	2,008
特別利益合計	44	8,408
特別損失		
固定資産売却損	4,428	1,349
固定資産除却損	1,716	1,990
固定資産圧縮損	-	6,999
関係会社株式評価損	-	490,000
貸倒引当金繰入額	-	129,825
特別損失合計	6,145	630,165
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	211,239	422,151
法人税、住民税及び事業税	65,088	54,419
法人税等調整額	17,148	13,173
法人税等合計	82,237	67,592
当期純利益又は当期純損失()	129,001	489,743

【製造原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
材料費			8,941,046	81.3	8,407,661	80.9
労務費						
給料手当		360,074			357,349	
賞与		50,181			55,291	
賞与引当金繰入額		53,500			55,000	
退職給付費用		15,521			30,905	
その他		102,297	581,574	5.3	95,408	5.7
製造経費						
外注費		626,699			583,231	
電力費		106,293			106,790	
油脂燃料費		126,197			105,551	
運搬費		63,847			65,946	
修繕費		67,438			65,725	
租税公課		31,850			30,533	
減価償却費		162,845			168,427	
その他		284,132	1,469,305	13.4	262,864	13.4
当期総製造費用			10,991,925	100.0	10,390,689	100.0
仕掛品期首たな卸高			156,291		173,441	
合計			11,148,218		10,564,130	
仕掛品期末たな卸高			173,441		174,406	
当期製品製造原価	1		10,974,777		10,389,724	

(注) 1 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
当期製品製造原価	10,974,777	10,389,724
期首製品たな卸高	1,397,646	1,393,404
合計	12,372,424	11,783,128
期末製品たな卸高	1,393,404	1,417,945
製品売上原価	10,979,020	10,365,182
商品売上原価	1,041,856	982,509
売上原価	12,020,876	11,347,691

(原価計算の方法)

原価計算の方法は実際原価に基づく等級別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,513,687	1,317,207	258,187	202,562	3,600,000	558,951	4,619,701	
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩				6,978		6,978	-	
税率変更による積立金の調整額				10,022		10,022	-	
剰余金の配当						30,223	30,223	
別途積立金の積立					200,000	200,000	-	
当期純利益						129,001	129,001	
当期変動額合計	-	-	-	3,043	200,000	104,265	98,778	
当期末残高	1,513,687	1,317,207	258,187	205,606	3,800,000	454,685	4,718,480	

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	21,331	7,429,264	7,429,264
当期変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩		-	-
税率変更による積立金の調整額		-	-
剰余金の配当		30,223	30,223
別途積立金の積立		-	-
当期純利益		129,001	129,001
当期変動額合計	-	98,778	98,778
当期末残高	21,331	7,528,043	7,528,043

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,513,687	1,317,207	258,187	205,606	3,800,000	454,685	4,718,480
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩				6,992		6,992	-
税率変更による積立金の調整額				4,987		4,987	-
剰余金の配当						30,223	30,223
当期純損失						489,743	489,743
当期変動額合計	-	-	-	2,005	-	517,961	519,966
当期末残高	1,513,687	1,317,207	258,187	203,601	3,800,000	63,275	4,198,513

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	21,331	7,528,043	7,528,043
当期変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩		-	-
税率変更による積立金の調整額		-	-
剰余金の配当		30,223	30,223
当期純損失		489,743	489,743
当期変動額合計	-	519,966	519,966
当期末残高	21,331	7,008,076	7,008,076

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15～50年

機械装置 14年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、翌事業年度に支給する賞与のうち、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付債務の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	658,101千円	672,937千円
長期金銭債権	2,290,000	2,097,000
短期金銭債務	268,396	61,074

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引の取引高		
売上高	954,970千円	1,129,063千円
仕入高	58,725	36,750
その他の営業取引高	872,378	813,942
営業取引以外の取引高	87,973	85,744

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度38%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運搬費	424,339千円	432,161千円
役員報酬	120,444	115,545
給料及び手当	265,763	274,755
賞与	36,739	39,006
賞与引当金繰入額	39,500	40,200
退職給付費用	13,604	30,514
法定福利費	64,626	67,611
減価償却費	49,372	42,171

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,115,619千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式625,619千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	30,783千円	29,416千円
貸倒引当金	15,318	11,626
未払事業税	3,707	3,182
その他	15,548	10,439
合計	65,357	54,665
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	43,240	32,809
減価償却超過額	16,155	15,855
貸倒引当金	1,700	41,796
その他	45,537	40,749
小計	106,635	131,211
評価性引当額	45,357	80,738
合計	61,277	50,473
繰延税金負債(固定)		
買換資産圧縮積立金	98,096	89,772
計	98,096	89,772
繰延税金資産の純額	28,539	15,365

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	-
住民税均等割	2.4	-
評価性引当額	0.7	-
法人税特別控除	2.0	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	-
その他	0.1	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,645千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（企業結合等関係）

当社は、平成28年4月14日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社サンユウ九州を吸収合併することを決議いたしました。詳細については、「重要な後発事象」をご参照ください。

（重要な後発事象）

（共通支配下の取引等）

当社は、平成28年4月14日開催の取締役会において、平成29年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社サンユウ九州を当社に吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

なお、当該合併契約は、平成28年6月29日に開催の当社定時株主総会において承認可決されております。

（1）取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容等（平成28年3月31日現在）

結合企業の名称	株式会社サンユウ	
事業の内容	みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の製造・加工及び販売	
被結合企業の名称	株式会社サンユウ九州	
事業の内容	みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の製造・加工及び販売	
	売上高	3,261,546千円
	当期純利益	49,631千円
	純資産	129,825千円
	総資産	2,761,706千円

企業結合日

平成29年4月1日（予定）

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社サンユウ九州を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社サンユウ

合併の目的

現在、鉄鋼産業及び当社を取り巻く環境が厳しいなか、当社は子会社の株式会社サンユウ九州との合併を実施することにより、両社一体経営の実現を図り、サンユウグループ連結ベースでの

1. 経営の更なる効率化
2. 経営資源（人材・設備・資金）の弾力的かつ効率的な運用
3. 品質管理体制及び技術開発力の強化
4. 物流体制の一元管理によるJIT体制の高度化

の各目標を追求するものであります。

（2）実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	694,981	123,346	0	54,097	764,230	1,992,879
構築物	77,382	6,403	56	12,301	71,428	208,935
機械及び装置	1,009,816	134,065	12,224	177,769	953,887	5,072,678
車両運搬具	11,619	4,614	10,318	2,607	3,307	26,848
工具、器具及び備品	58,100	16,560	31	13,357	61,272	197,362
リース資産	-	14,433	-	2,298	12,135	2,298
土地	1,057,514	-	-	-	1,057,514	-
建設仮勘定	4,000	5,365	6,106	-	3,258	-
有形固定資産計	2,913,415	304,789	28,736	262,432	2,927,034	7,501,003
無形固定資産						
ソフトウェア	5,579	-	-	2,226	3,353	10,111
ソフトウェア仮勘定	-	31,952	-	-	31,952	-
電話加入権	3,633	-	-	-	3,633	-
水道施設利用権	3,547	-	-	524	3,022	4,919
無形固定資産計	12,760	31,952	-	2,750	41,961	15,031

(注) 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物の増加	(本社工場)	工場耐震補強工事	38,610千円
	(八尾工場)	工場耐震補強工事	44,500
	(枚方営業)	倉庫耐震補強工事	7,920
	(枚方営業)	パレット保管庫	8,550
	(本社工場)	工場照明改修工事	7,500
機械装置の増加	(本社工場)	連続抽伸機コイルスタンド	13,000
	(八尾工場)	デスクレーンマシン	14,358
	(八尾工場)	集塵機	8,000
	(八尾工場)	熱処理炉扉交換	16,200
	(八尾工場)	自動酸洗ボンデ槽	7,980
	(八尾工場)	自動酸洗硫酸槽	7,400
	(八尾工場)	熱処理炉スパイロコア	5,970
	(本社工場)	万能試験機	5,000
工具器具備品の増加	(本社工場)	生産管理システムハードー式	12,736
ソフトウェア仮勘定	(本社工場)	生産管理システムソフトー式	31,952

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	54,046	130,298	10,128	174,216
賞与引当金	93,000	95,200	93,000	95,200
退職給付引当金	133,872	61,419	88,070	107,222

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sanyu-cfs.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第69期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日近畿財務局長に提出。

2．内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日近畿財務局長に提出。

3．四半期報告書及び確認書

（第70期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日近畿財務局長に提出。

（第70期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日近畿財務局長に提出。

（第70期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日近畿財務局長に提出。

4．臨時報告書

平成27年6月30日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年4月14日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）、第7号の3（吸収合併の決定）及び第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月29日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 礼治	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中畑 孝英	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンユウ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンユウの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サンユウが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月29日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 礼治	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中畑 孝英	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンユウの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年4月14日開催の取締役会において、平成29年4月1日を効力発生日として、会社の完全子会社である株式会社サンユウ九州を会社に吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結した。当該合併契約は、平成28年6月29日に開催の会社定時株主総会において、承認可決されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。